

新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けた公開討論会概要

日 時：平成 22 年 1 月 30 日（土） 13:30～

場 所：長崎ブリックホール国際会議場（長崎県長崎市茂里町）

< 概要 >

1．基調講演（山田副大臣）

- ・ 40 年前、日本の食料自給率は 78%、今は 41%。イギリスやドイツは食料自給率が上がったが、日本だけが下がった。
- ・ 今の農業は 65 歳以上のお年寄りが 65%。あと 10 年経つとどうなっていくのか。考えると惨憺たる思い。
- ・ 政権交代で大きく政策を転換。最初にやったことは農業戸別所得補償。満額 5,618 億円確保。米はかつて 1 俵 2 万 3 千円したものが、今は 1 万 2 千円。赤字になっている。安心して米づくり出来るようにしたい。
- ・ 今回は水田関係の所得補償だが、来年は畑作と、畜産に関しても所得補償を考えてみたい。そして自給率を 50% までもって行きたい。
- ・ 原料原産国の食品に対する表示、食の安全を考えながら、今までとは違う、食料・農業・農村を皆さんと討議しながら考えたいと思う。

2．パネルディスカッション第 1 部

戸別所得補償制度、食の安全・安心、食料自給率について討論。いずれも財政あるいはコスト負担が必要なものであり、そのためにも国民の理解が必要との議論が展開された。主な意見は以下のとおり。

- ・ 所得補償だけではなく、農産物価格を上げる必要。
- ・ 若い人が農業で生活が出来るために所得補償制度は必要。
- ・ 生産から消費までのフードチェーンの中で、安全・安心を早く確立して欲しい。
- ・ 安全・安心は国民運動、常識として考えておく必要がある。
- ・ 耕作放棄地も活用していろいろな作物を作り、生活様式と一緒に変えていけば自給率 50% も夢ではない。

〔 なお、山田副大臣から会場に対し、所得補償のために財政負担を行うことについて意見を求めたところ、投入規模については意見が分かれたが、必要との意見が出された。 〕

3．パネルディスカッション第 2 部

地元産米粉を使ったパン、クッキー、カステラ等を販売する有限会社シュ

シュの山口社長から自社の取組を紹介いただいた後、食べものづくりという観点から、食料自給率向上のために地域で何をすればよいか討論。「消費者」の立場で考えること、生産者と消費者の距離を縮めていくことが必要との議論が展開された。主な意見は以下のとおり。

- ・土作りをしっかりと行くと、消費者ニーズに合った良い農産物ができる。
- ・地元農産物を県民に。地産地消を進めることが必要。
- ・地域で作られ、作り手がはっきり分かる食材で、客の健康を考えながら料理している。
- ・規格外品でも加工により付加価値を付けて販売し、農家所得の向上につなげている。

(参考) パネリスト等

ファシリテーター (第1部、第2部)

菊森 淳文 (財団法人ながさき地域政策研究所)

常務理事兼調査研究部長)

パネリスト (第1部)

山田副大臣

近藤 一海 (農事組合法人ながさき南部生産組合代表理事)

森 泰一郎 (長崎ウエスレヤン大学 学長)

長尾 保子 (生活協同組合ララコープ会長)

岡本 明子 (環境カウンセラー / 主婦 /

食料・農業・農村政策審議会企画部会委員)

パネリスト (第2部)

吉田 俊道 (NPO法人大地といのちの会代表)

上柿元 勝 (株式会社オフィス・カミュー オーナーシェフ)

山口 成美 (有限会社シュシュ (おおむら夢ファーム) 社長)

長尾 保子 (生活協同組合ララコープ会長)

(以上)